

巻 頭 言

教養教育研究院長 多田 哲

梅村学園は2023年に創立100周年を迎えることになる。そうした状況も手伝ってのことだろう、中京大学の歴史に触れる機会が何度かあった。そのたびに教養教育を担う組織が、どのような歴史を辿ってきたのかについて、興味が喚起された。『教養教育研究』第31号の巻頭にあたり、まずは過去の歩みに思いをはせることにしたい。

中京大学は1956年4月に、商学部のみ単科大学として開学したことは、本学のメンバーであればだれしも知っていることであろう。しかし、その時代には一般教育科目・外国語科目・保健体育科目と専門教育の区分が存在した。そのうち、一般教育科目・外国語科目・保健体育科目すなわち教養教育を担ったのが教養部である。開学と同時に、商学部から独立した教養部が存在したのかどうかは詳らかではないが、『教養部教員便覧』（2006年発行）によると、教養部の年譜は1956年から始まっている。われわれの先祖は、中京大学でもっとも歴史ある組織の1つであったのかと思うと、少し誇らしい気持ちになる。初代の教養部長は土橋文夫先生と記されているが、任期は1959年からとある。この3年のずれについて事情は不明であるが、少なくともこの年には学部とは別組織の教養部が存在したということになる。ちょうどこの年、体育学部が開設されているので、その関係かもしれない。

その後1991年は、教養部にとって大きな転機の年であったと思われる。大学設置基準の大綱化にともなって、一般教育科目、外国語科目、保健体育科目、専門教育の区分がなくなるとともに、科目区分と区分ごとの要卒単位数を、大学が独自に設定できるようになった。そのあおりで、全国の教養部の多くが消えていくなか、本学も教養部を存続させるか否か、大いに議論がなされたのであろう。この『教養教育研究』は1991年に、まさに設置基準の大綱化と教養教育の関係を問うなかで、創刊された。詳細は当時の教養部長、堀田英毅先生による巻頭言をご覧ください。教養部は2008年の3月まで続き、教養教育は4月より国際教養学部へ託された。教員組織としての国際教養学部は、学部固有科目を担うとともに、従来は教養部が担っていた全学共通科目としての教養の責任を負うことになった。この時期、『教養教育研究』も国際教養学部によって、刊行が継続された。さて国際教養学部は学生募集を停止したため、現在は卒業生を社会に送り出すという重要な任務は継続しつつも、教養教育の仕事は新しい組織にバトンタッチされることになった。ここからは、われわれの現在と未来を見つめてみたい。

教養教育研究院は2020年4月に発足した。コロナ禍のなかで授業も開始されず、はじめての教授会もメール会議という、ひっそりとした船出であった。教養教育研究院は、1956ないし1959年から絶え間なく続いてきた、中京大学における教養教育担当組織の正当な子孫であるが、前時代の遺物ではないことを、ここに断っておきたい。現在、文部科学省では、Society5.0の実現に向けて特色ある教育の展開を私立大学に奨励し、補助金も支出している（私立大学等改革総合支援事業、タイプ1）。令和3年度の「特色ある教育の展開」に関する質問票は32項目に分かれており、その第25項目をここで引用したい。

全学的な視点や分野・学部等を超えた横断的な視点からのカリキュラム編成を推進するため、各分野の専任教員等や専任職員の参画により、リベラルアーツ教育やSTEAM教育、分野・学部等横断カリキュラム等について総合的に検討を行っていますか。

- 1 組織を設置し、検討を行うとともに、カリキュラム編成の改善やその検証を継続的に行っている。 3点
- 2 組織を設置し、検討を行っている。 2点
- 3 上記のいずれにも該当しない。 0点

教養部、国際教養学部、教養教育研究院はこれまで、守旧的に組織を維持し、教養教育のカリキュラムを墨守していたわけではない。そのときどきの学生の将来にとって、どのような教養が必要かを問いながら、科目運営をおこなってきた。そして必要があれば、大幅な改革もいとわなかった。それが間違いではなかったと、この質問票の文面をみて確信した。それとともに、教養教育研究院はSociety5.0に向けた未来志向の組織でなければならない、との認識も強くした。

『教養教育研究』第31号は、教養教育研究院が最初の1年におこなってきた教育活動の総括である。現代の教養教育が何を目指しているか、どうあるべきなのか。そうした問いに対するわれわれなりの答えを、ご覧いただければ幸いである。

2021年12月